被災者に寄り添う「学」のあり方を問う

鬼頭 秀一

（星槎大学）

環境社会学会では、いまだ、被害者、生活者が寄り添って、学問的意図を行うということが一般的に大事にされてきたように思う。しかし、被害者や生活者が、立場に立つこと自体が学問的意図を持つということ自体簡単ではない。それは、被害者や生活者が、また、社会的、政治的な状況の中で、理頭自体、人々の間で議論され、その議論が学問的意図を含むものとされる。もちろん、その中から、社会的構造をもったものを、学問的枠組みの中で分析しなければ学問的意図ととれない。しかし、一方で、立場の社会的状況の中で、被害者や生活者が、過去から未来に向けて一定の範囲があるものとして、それを捉えようとするのであればこれは同じである。

3.11から3年半経過して、ハードな構造や計画の学問が、個々の立場を提案してきた中で、そこに被害者も含めてこれからそこに暮らしを立てていく人とコミュニティの視点からの復興にかかわる問題の再構成はますます必要性が高まっている。その意味で、環境社会学会の真骨頂はまさにこれから問われていく時期に来たとも言える。福島県の見直しの問題1つ取っても、ハードな工事はすでに進みつつあるし、長期的な歴史的視座に立った潜在的な知の昂りと、そのうえに立った生活者に寄り添った計画の見直しは急務であろう。

一方で、福島原発事故で、被災地や被災者の復興は新たな段階を迎えている。発災被害の被害を過速評価した帰還と「リスクコミュニケーション」をセットにしたかたちの「解決」が具体的になったようであり、多くの被災者が、取り残されつつある。そのような事態の流れの中で、被災者に寄り添い、生活者の視座に立った復興のあり方は、いまこそ求められている。しかし、放射能の問題に入ると、被災者に寄り添うという問題は、難しい局面に取り込む。

被災者の「被害」をどう捉えるのか、という環境社会学は、いままで深く議論されてきた。その中でも「被害」にかかわる学問的言説をどのように捉えて対応するのか、は比較的その問題を避けてきたと言える。古典的な社会学の立場は学問的言説をカットに入れてそのものを問うことなく、それらにかかわる社会の側のあり方を対象としてきた。しかし現代における学問のあり方は、学者自身も、学問的な言説そのもの、政治的文脈の中で捉えなければリラリティをもって語ることは難しい。福島原発事故にかかわる放射性物質汚染にかかわる「被害」、といったことを考えたとき、その「被害」にかかわる科学的言説の背景には多くの「科学論争」がある。しかしこの「科学論争」は、そこに政治性をもつ、さまざまな社会的文脈の中に存在している。

被災者は、その中に振り回され、取り残されている。病気などの身体的影響の有無、遺伝的な影響の有無、はては鼻血の現象の解釈等々、科学的影響があるかないかという議論に入り込む中で、「科学論争」は、その中で、被災者の「被害」が、議論されていく。 Defender論争によって取り残される「被害のあり方を相対化し、被害の総体をどう捉えるのか、そのような学問的な試みの中で、被災者に寄り添う」ということが問い直されている。避難されている方、避難していた方がさまざまな事情で戻ってきた方、高線量で戻って生活されたい方、除染や農の営みで地域に根づく生活を再建されたい方、そして、若い時には避難して高齢になって戻ってきたいという生涯の時間の中で考えている方、そして、それぞれの選択をされた方々においても、悩みをもつつ気持ちのうえで不安と安心の間を行き来している被災者……そのような中で、個別の被災者に対して個別の状況の変化も含めてひとすら「寄り添う」とは可能であったとしても、全体の状況の中で、多様性を保持しつつ、全体を構成的に捉えよう「寄り添う」、とは何か、それなどのような方法論の中でやり抜ののか、与えられた課題は大変大きい。

これは、人がさまざまなリスクがあることとも踏まえて、人生をどう生きるかということであり、環境社会学という「学」がそれにきちんと向き合うことができるのか、そこが問われている。

（きょう・しゅういち 環境社会学会会長）